

報第1号

専決処分の承認を求めることについて

(令和5年度富士市病院事業会計補正予算(第3号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和6年2月15日報告

富士市長 小長井 義正

専第1号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和5年12月26日

富士市長 小長井 義 正

記

令和5年度富士市病院事業会計補正予算（第3号）

専決理由

令和5年12月6日に発生した磁気共鳴画像診断装置（MRI）吸着事故に対し、破損した磁気共鳴画像診断装置を早期に復旧する必要があるため、補正予算措置を行うものである。

令和5年度 富士市病院事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和5年度富士市病院事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 病 院 事 業 費 用	15,898,700千円	60,981千円	15,959,681千円
第1項 医 業 費 用	15,433,280千円	60,981千円	15,494,261千円

令和5年12月26日専決

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市病院事業

収益的収入

支 出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			15,898,700
	1 医業費用		15,433,280
		3 経費	2,470,934

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
60,981	15,959,681	
60,981	15,494,261	
60,981	2,531,915	医療器械に係る修繕費の増

令和5年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 15,682,015
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	169,850,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	408,255,000
(4) 車両減価償却費	740,000
(5) 無形固定資産減価償却費	69,000
3 固定資産除却費	10,910,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	1,401,629
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,647,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	244,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	206,551,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 44,906,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 252,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	2,622,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	1,240,418,654
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	218,804
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 5,466,962
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 78,979,430
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	1,912,276,680
15 利息及び配当金の受取額	252,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 2,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,909,906,680</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 735,351,821
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 2,000,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 資本的支出に係る前払金の増加額(△)又は減少額	65,970,000
4 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	330,504,133
5 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	6,072,771
(2) 県補助金	0
6 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	38,898,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,295,106,917</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	774,600,000
2 企業債の償還(△)	△ 482,419,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>292,181,000</u>

IV 資金増加額(又は減少額)

△ 93,019,237

V 資金期首残高

6,376,692,528

VI 資金期末残高

6,283,673,291

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

令和5年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,867,096,554	
ロ 建物	11,774,761,348		
減価償却累計額	<u>△8,841,468,934</u>	2,933,292,414	
ハ 構築物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△357,200,200</u>	187,496,464	
ニ 機械備品	7,280,744,752		
減価償却累計額	<u>△5,864,599,864</u>	1,416,144,888	
ホ 車両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△9,056,076</u>	1,050,515	
ヘ 建設仮勘定		45,090,000	
有形固定資産合計			6,450,170,835

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		7,289,040	7,289,040
---------	--	-----------	-----------

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,000,020,000	
ロ 長期貸付金	4,800,000		
貸倒引当金	<u>△4,800,000</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>2,000,020,000</u>
固定資産合計			8,457,479,875

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		1,024,676	
ロ 預金		6,282,648,615	
現金預金合計			6,283,673,291

(2) 未収金

イ 医業未収金	2,075,978,690		
ロ 医業外未収金	47,819,096		
ハ その他未収金	<u>3,276,000</u>	2,127,073,786	
貸倒引当金		<u>△24,685,121</u>	
未収金合計			2,102,388,665

(3) 貯蔵品

イ 薬品		36,620,465	36,620,465
------	--	------------	------------

(4) 前払金

			18,731,000
--	--	--	------------

(5) その他流動資産

		5,879,250	
流動資産合計			8,447,292,671
資産合計			<u>16,904,772,546</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,376,932,225	1,376,932,225
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		3,066,108,518	3,066,108,518
固定負債合計			4,443,040,743

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		531,263,000	531,263,000
(2) 未払金			
イ 医業未払金		1,208,939,450	
ロ その他未払金		407,041,000	
未払金合計			1,615,980,450
(3) 預り金			53,539,593
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		362,150,000	
ロ 法定福利費引当金		68,499,000	
引当金合計			430,649,000
流動負債合計			2,631,432,043

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額		6,694,815	
ロ 工事負担金		47,347,000	
ハ 寄附金		31,599,997	
ニ 国庫補助金		274,863,974	
ホ 県補助金		571,419,179	
ヘ その他長期前受金		229,057,599	
長期前受金合計			1,160,982,564
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額		△3,041,000	
ロ 工事負担金収益化累計額		△40,118,448	
ハ 寄附金収益化累計額		△20,171,089	
ニ 国庫補助金収益化累計額		△208,037,367	
ホ 県補助金収益化累計額		△340,071,587	
ヘ その他長期前受金収益化累計額		△217,331,892	
長期前受金収益化累計額合計			△828,771,383
繰延収益合計			332,211,181
負債合計			7,406,683,967

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金		66,828,051	
ロ 繰入資本金		6,130,411,186	
ハ 繰入資本金合計		1,198,650,000	7,395,889,237
資本金合計			7,395,889,237

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		4,035,301	
ロ 工事負担金		2,711,000	
ハ 寄附金		770,000	
ニ 国庫補助金		33,263,000	
ホ 県補助金		282,239,200	
ヘ その他資本剰余金		6,071,537	
資本剰余金合計			329,090,038
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		283,600,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		1,489,509,304	
利益剰余金合計			1,773,109,304
剰余金合計			2,102,199,342
資本負債資本合計			<u>9,498,088,579</u>
			<u>16,904,772,546</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、954,097,612円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,128,371円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当として、161,478,000円を支給するため、退職給付引当金 161,478,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,164,368,000円を支給するため、賞与引当金 360,503,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、222,767,000円を支給するため、法定福利引当金 68,255,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 富士市病院事業

収益的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		15,898,700	60,981	15,959,681
1 医業費用		15,433,280	60,981	15,494,261
	3 経 費	2,470,934	60,981	2,531,915

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
10 修 繕 費	60,981	医療器械に係る修繕費の増

報第2号

専決処分の承認を求めることについて

(令和5年度富士市一般会計補正予算(第8号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和6年2月15日報告

富士市長 小長井 義正

専第4号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和6年1月26日

富士市長 小長井 義 正

記

令和5年度富士市一般会計補正予算（第8号）

専決理由

物価高騰対策として住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金の給付を早期に実施するため、補正予算措置を行うものである。

令和5年度富士市一般会計補正予算（第8号）

令和5年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ590,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ103,010,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和6年1月26日専決

富士市長 小長井 義 正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	18,411,864	590,000	19,001,864
	2 国庫補助金	5,988,749	590,000	6,578,749
	歳入合計	102,420,000	590,000	103,010,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	38,496,730	590,000	39,086,730
	1 社会福祉費	7,664,421	590,000	8,254,421
	歳 出 合 計	102,420,000	590,000	103,010,000

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金 (追加分) こども加算給付事業	126,500
3 民生費	1 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業	410,100

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	47,449,800		47,449,800
2 地方譲与税	658,000		658,000
3 利子割交付金	20,000		20,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	600,000		600,000
7 地方消費税交付金	6,500,000		6,500,000
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000
9 環境性能割交付金	90,000		90,000
10 地方特例交付金	350,000		350,000
11 地方交付税	100,000		100,000
12 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
13 分担金及び負担金	903,649		903,649
14 使用料及び手数料	1,333,311		1,333,311
15 国庫支出金	18,411,864	590,000	19,001,864
16 県支出金	7,017,949		7,017,949
17 財産収入	204,777		204,777
18 寄附金	3,562,550		3,562,550
19 繰入金	2,091,613		2,091,613
20 繰越金	4,213,522		4,213,522
21 諸収入	2,470,065		2,470,065
22 市債	6,072,900		6,072,900
歳入合計	102,420,000	590,000	103,010,000

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

590,000千円

2 項 国庫補助金

590,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 民生費補助金	3,222,294	590,000	3,812,294
計	5,988,749	590,000	6,578,749

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費補助金	590,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	590,000
		住民税非課税世帯等物価高騰対策 給付金（追加分）給付事業 147,500×10/10	
		住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策 給付金給付事業 442,500×10/10	

3 歳 出

3 款 民生費

590,000千円

1 項 社会福祉費

590,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費	千円 2,332,120	千円 590,000	千円 2,922,120	千円 590,000	千円	千円	千円
計	7,664,421	590,000	8,254,421	590,000	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 400	001 給与費 2,050
3 職員手当等	1,350	001 時間外勤務手当 1,350
時間外勤務手当	1,350	002 パートタイム会計年度任用職員 700
		003 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付費 147,500
		003 ことも加算給付事業費 147,500 ことも加算 2,950人
4 共済費	250	004 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付費 440,450
8 旅費	50	001 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事務費 20,450
費用弁償	50	002 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費 390,000
10 需用費	335	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金 3,900世帯
消耗品費	200	003 ことも加算給付事業費 30,000
印刷製本費	135	ことも加算 600人
11 役務費	1,060	
通信運搬費	150	
手数料	910	
12 委託料	19,055	
18 負担金、補助及び交付金	567,500	
補助金	567,500	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,877	0	7,225,856	4,835,231	12,061,087	2,447,821	14,508,908	
補正前	1,877	0	7,225,856	4,833,881	12,059,737	2,447,821	14,507,558	
比 較	0	0	0	1,350	1,350	0	1,350	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	補正後	99,582	193,508	225,779	91,860	199,489	42,228	714,061	
	補正前	99,582	193,508	225,779	91,860	199,489	42,228	712,711	
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,350	
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
	補正後	130,010	34,700	5,800	1,640,597	1,327,735	3,985	120,050	
	補正前	130,010	34,700	5,800	1,640,597	1,327,735	3,985	120,050	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	管 理 職 員 特別勤務手当					
	補正後	1,224	4,623	0					
補正前	1,224	4,623	0						
比 較	0	0	0						

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	719	2,218,621	53,766	387,959	2,660,346	408,592	3,068,938	
補正前	719	2,218,221	53,766	387,959	2,659,946	408,342	3,068,288	
比 較	0	400	0	0	400	250	650	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	1,350	その他の増加分	時間外勤務手当の増	